



厳しい情勢を職場・地域から反撃を

物価高が暮らしを直撃しています。東京新聞（22年12月6日）は「本年度（22年度）9・6万円、来年度4万円。物価高で負担増 家計苦続く」と紹介しました。物価高の原因の半分は政府・日銀の円安政策にあります。この政策により大企業等は^{しやん}大儲け、勤労国民は生活苦で呻吟しています。

他方、企業の内部留保は、21年度は6・6%増の51兆6千億円、勤労国民数6千万人とすれば一人当たり861万円を内部留保へ拠出している計算になります。

さて、春闘が間近に迫っています。物価高対応・生活改善の春闘にしたいものです。昨年の賃上げは2%程でした。加えて、日本の実質賃金は1998年以降低下

を続けています。また、正規と非正規の賃金差別や男女格差もただす必要があります。激増しているフリーランス（約500万人〜1600万人）への連帯（労働条件改善、消費税・インボイス導入反対）も必要な情勢です。さて、異次元の大軍拡路線が計画されています。自公政権や維新は防衛費GDP比2%（11兆円）を目指しています。憲法違反の軍備増強路線が一番の大問題ですが、その財源と言われる国債、剰余金、所得税、法人税、たばこ税等を含め、税は本来的に勤労国民の生活と社会保障充実のために使うべきものです。

春には統一地方選があります。自公政権と維新を徹底的に批判し、かつ勤労国民のための政治を実現する闘いを職場で、地域で、展開し合いましょ。

労働大学企画編集委員 福田 実